

新世紀の都市計画システムと住環境整備

代表 中井 検裕（東京工業大学大学院社会理工学研究科 助教授）

委員 中津原 努（（有）中津原都市研究室 代表）

〔研究報告要旨〕

新世紀の都市型社会の都市計画システムは、都市化社会の都市計画システムと決定的に異なるべきものが期待されている。こういった都市型時代の到来は我が国でも頻繁に議論に付され、多くの識者が見解を表してきた。そしてその中には、新世紀にふさわしい都市計画システムのあり方に言及しているものも少なくない。その内容は発言者の立場によって異なるものもあれば、立場に寄らず共通したものもある。後者は、新たな都市計画システムとして一定の方向性を示すものであり、前者はなお一層の議論が必要な点を示すものといえよう。このような考えから、本研究は、都市をとりまく状況が著しく変化している今、新世紀の都市計画システムに関して数多く出されている「提言」に着目し、その内容を分析することで、新たな都市計画システムの方向性をまとめ、そのために現行都市計画システムが不十分な点を明らかにしようとするものである。

具体的には、おおむね過去 10 年に発表された都市計画制度に対する提言が含まれている各種文献を検索・収集し、分析した。その結果、まず提言の分類の基礎である都市計画が抱える問題点やその背景となる社会状況の変化に対する認識はどの文献においても基本的な部分ではかなり共通していた。つまり、意見の相違は基本認識の違いに基づくものではなく、その提言がなされた立場からの影響が大きいと考えられる。

また、各種の視点・指摘などを総合すると、スケールの異なる計画間の役割分担を再考し、整合性の確保を担保しようとするものであると捉えられる。つまり今後の都市計画制度は

- ・異なる主体による異なるスケールの計画の複合

という方向に進むことが予想されており、それを前提とした上で

- ・それら主体やスケールが異なる計画間でいかに整合性を保ち、調整するか

という課題が重要であると考えられていることが明らかになった。